令和３年度第１回川崎市産業振興協議会中小企業活性化専門部会
会　　議　　録

１　開催日時

令和３年５月１８日（火）１５時３０分～１７時２０分

２　開催場所

川崎市産業振興会館　１０階　第４会議室

３　出席者

（１）　委員（７名）

遠山部会長（専修大学経済学部教授）、増山委員（川崎商工会議所・副会頭）、大西委員（神奈川県情報サービス産業協会・常務理事）、星野（妃）委員（神奈川県中小企業家同友会・政策委員長）、佐藤委員（川崎建設業協会・副会長）、小出委員（川崎市食品衛生協会・副会長）、星野（佳）委員（川崎市青年工業経営研究会・会長）

（２）朝比奈経済活性アドバイザー

（３）事務局

経済労働局産業政策部長、企画課長、担当係長、担当職員

４　議題（公開）

（１）川崎市中小企業活性化条例に基づく令和２年度施策の検証について

（２）今年度施策の検証の進め方について

５　傍聴者

なし

６　会議の内容

産業政策部長

（令和３年度第１回川崎市産業振興協議会中小企業活性化専門部会開会を宣言）

（会議公開や傍聴人の有無（今回は無し）、会議成立を確認）

（議事進行を遠山部会長に依頼）

遠山部会長

それでは、議題１の川崎市中小企業活性化条例に基づく令和２年度施策の検証について、事務局から説明をお願いしたい。

事務局

（資料１、資料２に基づき、令和２年度中小企業活性化施策の実施状況に関する主な意見、及び本日の会議で特に御意見をいただきたい内容について説明）

遠山部会長

事務局から説明のあった内容について、委員の皆様から御質問や御意見をいただきたい。

星野（妃）委員

市内インキュベーション施設で育ったベンチャー企業が市外に流出してしまっている印象がある。市内で継続的に事業展開できるような施設を設けるべきではないか。インキュベーション施設退去後の実態が把握できていれば教えてほしい。

企画課長

KBIC には 100 室程度の入居スペースがあり、比較的安価な費用で入居することができる。また、入居企業はインキュベーション・マネージャーによる支援も受けることもでき、企業の成長環境は整っている。しかし、各年度で状況も違うと思うが、インキュベーション施設の退去後に東京へ出ていく企業が多いのも事実である。退去企業にとっては、市内で転居可能な場所を探すことが難しくなっている状況にあるものと思われる。

星野（妃）委員

コロナ禍でオンライン化が進んだことから、立地場所に縛られない事業展開が可能になっている。そのような環境下では、周辺企業と繋がり合うことが企業のメリットになると考える。地域で仲間ができれば、地元に残りたいという気持ちになるのではないか。

星野（佳）委員

先日の部会で出口委員が商店街の空き家が埋まらないという話をしていたが、うまくマッチングすることができないか。最近の起業者は大きなスペースを必要としていない人も多いと思うので、空き家を活用することも良いのではないか。

大西委員

地方の IT 企業の中には、廃校内の教室において仕切られた空間を借りている企業も見られる。空き家を活用する形は地方ではよく見られると聞いている。

朝比奈経済活性アドバイザー

事業所の立地希望先は二極化していると思われ、一方では人が集まる場所を求めるグループ、もう一方では風光明媚なところを求めるグループである。後者の例として、川崎市の黒川地域は自然や農地が多く、都心から近いことから非常に良い環境にあると思う。IT 企業にとってはアグリテックの可能性もあるのかもしれない。

地域に活発なコミュニティができていることが、企業が地域に根差すことに繋がるのではないか。

増山委員

川崎商工会議所では、川崎フロンティアビルの 12 階に起業家向けのインキュベーション施設を設けていたが、先日残念ながら封鎖したところである。一方で、同じ建物の 4 階に民間企業がレンタルスペースを設置し、多くの人に活用してもらえているようである。

K-NIC は PR が不足していると感じており、Think 等、本市に立地するインキュベーション施設をまとめて紹介するようなパンフレットを作成し広報していくのも良いのではないか。

佐藤委員

不動産の新たな需要は減少してきていることから、業種間でうまくマッチングしていくことが可能になれば、市内立地の促進に繋がるのかもしれない。

遠山部会長

レンタルスペースに関しては、川崎駅前タワー・リバークにおいて住友不動産がワークスペースを提供しているが、駅からのアクセスも良く人気があるようである。レンタルスペースやインキュベーション施設の情報を幅広く提供し、利用のハードルを低くしていくことが重要であると思われる。

小出委員

登戸で区画整理事業が行われているが、店舗の退去後はほぼ貸しビルに変わっている。それぞれの関係者が別々に物事を考えているので、街づくりの方向性が定まらない状況になっていると感じる。地域の活性化の点では、空き家となった場所に新たなお店が入居することは非常に良いことである。外部の事業者が地域に流入し活性化していくことが重要であり、空き家にビルを建てて人が増えれば良いという問題ではない。

星野（妃）委員

生産性向上に関し、デジタル化は利便性の向上に繋がるイメージがあるが、実際に使用してみると使いにくい点も多く出てくる。デジタル化だけを目的に社内を変えていくことは、働き手の心が置いていかれているイメージがある。人と人との繋がりを支援する手段として、ICT を活用できると良いのではないか。企業の取組事例として、会社の方針に基づき従業員が ICT を活用することで生産性を向上させる事例が多いが、会社側と従業員側の双方向のコミュニケーションを支援するために ICT を活用している事例などを発信できると良いと思う。

小出委員

若手社員はチャットなどを使用することで、より気軽な形でコミュニケーションをとっている。

星野（佳）委員

製造業では、想像されている以上にデジタル化が進んでいる。デジタル化に関心がないというよりは、ある程度 ICT 活用の検討を行った上で、活用しないという結論に至ったという場合も多い。デジタル化の実情について認識が揃っていないイメージがある。製造業においては啓蒙・啓発の時期は過ぎていると考えており、最近注目を集めているテレワークについても、きちんと導入を検討した上で、導入時の課題等が整理されつつある。

企画課長

デジタル化については、テレワークなど社内の通信環境を整備しても業務改善に結びつけるのが難しいという声もあるようである。本市としては、デジタル化を通じた生産性向上だけでなく、働き方改革も一体的に支援することで、働きやすい職場づくりに繋げていきたいと考えている。

増山委員

官公庁でデジタル化が特に進んでいるのは国税庁や税務署であると考えており、確定申告はスマートフォンによる申告を推奨している状況である。ある建設関係の企業は、スマートフォンを活用して給与計算も行っていた。スマートフォンで業務報告を行っている企業も多い。スマートフォンで何でもできる時代であるため、身近なところからやってみることが重要である。また高齢者向けのスマートフォン活用の支援も良いと考える。

佐藤委員

建設業界では、現在でも現金で給与支払をしている企業は多い。建設業のデジタル化については、現場管理はICTの活用が進んでいる一方、手配関係の業務は関係者が多く、電話による連絡調整が多くなっている。手配関係の業務においてもICTの活用が可能になれば、建設業のデジタル化が進むかもしれない。

朝比奈経済活性アドバイザー

海外では自動車の走行試験や機器の耐久試験をバーチャルのみで実施している国もあり、今後ビジネスモデルが大きく変わっていくことが予想される。

中小企業においては、電子化に向けた取組であるデジタイゼーションと、自動化や高度化に向けた取組であるデジタライゼーションを分けて考え、各段階の企業の底上げを進めていくことが重要である。行政のデジタル化も含め、三本柱で取組を進めていくイメージではないか。

大西委員

企業がデジタル化を進めるにあたり、自社の業務のやり方に合わせてシステムを構築しようとすると多額の費用がかかってしまう。システムに合わせて業務のやり方を変える勇気も必要である。

遠山部会長

多摩区ソーシャルデザインセンターでは、高齢者向けにパソコン教室を開催する社会起業家も出てきている。

デジタル化を効果的に進めるには、ICTの活用だけでなく、組織作りや人事改革も実施していく必要があり、社員教育の取組も重要になってくる。

星野（佳）委員

脱炭素に関しては、製造業の環境負荷が大きいことから使命感をもって取組む必要があると考えている。しかし、企業にとって脱炭素の取組においてはコストが課題であることから、脱炭素の取組によるメリットが見えてくれば取組が加速するのではないか。大企業によっては、再生可能エネルギーを使用している企業から優先して発注する等の動きもあると聞いている。費用面も含めて話を進めていくことが重要ではないか。

小出委員

若手の環境意識が高まっていると感じている。脱炭素の取組は簡単にはいかないことが多いため、コスト面への対応も踏まえながら考えていく必要がある。

産業政策部長

本市の入札契約制度において、本年度４月より新たに「エコアクション21」認証取得を評価対象に追加したところである。

星野（佳）委員

脱炭素の取組に対する補助金の支援等もあると、より取組が進むと思う。

佐藤委員

脱炭素の取組はコストが発生するため、大きな取組は中々できない状況にある。エコアクション 21 の登録は済ませたところであるが、その他の取組としては、業務で自動車を多く使用することからエコドライブを意識する等、できることから進めている。

遠山部会長

脱炭素の取組を推進するためには、業界ごとの分かりやすいメリットを示すことが重要であると思われる。

星野（妃）委員

受注機会の増大に関しては、市内企業の優先発注はもとより、障害者雇用に積極的な企業等、努力している企業を評価する形にできるとより良いのではないか。

佐藤委員

川崎市では入札指名の段階で市内企業が優先されており、他都市と比較して市内企業を優先する意識が高いと思う。

大西委員

人材雇用については、情報通信業では引続きエンジニアが不足している状況である。

障害者雇用について、障害者を雇用している IT 企業は少ないイメージがある。業務内容が障害者に合わないと考えている企業も多いと思われる。

星野（佳）委員

自社では人材不足の観点から障害者雇用を始め、現在では精神、知的、身体障害者を採用しているが、最初から全てうまくいったわけではなく、様々な経験を通じて現状にたどり着いた形である。障害者雇用を進めるためには、障害は個性の一つであると気付くことが重要であると考える。健常者と比較すると対応可能な業務は少ないかもしれないが、ワークシェアと捉えると良いのではないか。再来月に障害者雇用に関する講演を行う予定であるが、他社の参考となるよう、自社の経験を広く発信していきたいと考えている。

増山委員

障害者によっては、特定分野で健常者以上に能力を持った人も多い。障害も個性であるという目で見ていくことが大事であり、自社の戦力として育てていくことが重要である。

小出委員

観光関連事業について、大きな成果を求めるのではなく、地域の魅力をこつこつと発信していくことが重要であると考える。先日、テレビ番組の「じゅん散歩」が一週間に亘り登戸周辺地域を紹介したが、多くの見所があることを改めて痛感した。少しずつでも地道に地域の個性を高めていくことは SDGs の考え方にも繋がる。大きいことばかりを考えるのではなく、小さいことでもやれることは沢山あると思う。コロナ禍で世の中が大きく変わった今だからこそ、何ができるかをじっくりと考えることが重要である。

朝比奈経済活性アドバイザー

障害者雇用については、自社の立地する青山においても障害者を雇用している企業は多く、様々な業務で障害者が活躍しているようである。

観光については、話題となっても一過性で終わっている地域も見られる。継続的な取組が重要であり、例として、「八戸ブイヤベース」は多くの市民に愛されるようになった結果、市外にも広く魅力が発信されるようになった。SNS 等で外部へ積極的に情報発信することが重要と考えがちであるが、まずは地元で人気を醸成することも有効である。

遠山部会長

自治体は政府のように法律を変えることができないため、決められた枠組の中で少しずつ取組を進める必要がある。企業、自治体ともに、やれることから積極的に取組んでいくことが重要である。

遠山部会長

それでは、続いて議題２の今年度施策の検証の進め方について、事務局から説明をお願いしたい。

事務局

（資料３、４に基づき説明）

遠山部会長

委員の皆様から御意見、御質問があればお願いしたい。

星野（佳）委員

前回の部会では、担当事業以外の事業についても幅広く意見が出ていたことから、担当制でない形でも実施可能であると思う。

星野（妃）委員

実行プログラム策定に向けた施策の課題や方向性も確認するとのことであるが、実行プログラムの内容は膨大であるため、事前の詳細な説明無しでは難しいかもしれない。

事務局

実行プログラムの策定は段階的に進める予定であり、次回の部会でも考え方・方向性のみをお示しし、御意見をいただく予定である。

遠山部会長

事前に郵送される資料で不明な点等があれば事務局へ問合せを行うこととし、事務局案の形で進めることとする。

（議事終了。議事進行を事務局に戻す）

産業政策部長

本日の会議は以上。長時間のご参加に感謝申し上げる。

以　上